

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

| 番号 | 措置名                                      | 交付金事業の名称  | 交付金事業者名又は間<br>接交付金事業者名 | 交付金事業に要し<br>た経費 | 交付金充当額    | 備 考               |
|----|--|-----------|------------------------|-----------------|-----------|-------------------|
| 1  | 公共用施設<br>に係る整<br>備、維持補<br>修又は維持<br>運営等措置 | 町道川嶽線舗装工事 | 芦北町                    | 4,400,000       | 4,400,000 | 総事業費<br>4,730,000 |

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

| 番号                               | 措置名                      | 交付金事業の名称   |            |       |
|----------------------------------|--------------------------|--|------------|-------|
| 1                                | 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 | 町道川嶽線舗装工事  |            |       |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名               |                          | 芦北町  |            |       |
| 交付金事業実施場所                        |                          | 芦北町大字海路  |            |       |
| 交付金事業の概要                         |                          | <p>道路の整備については、地域内や地域間交流を進めるうえで重要な要素となることから、芦北町総合計画に基づき整備促進に向けた取り組みを進めていきます。また、老朽化した橋梁・トンネル・道路の維持・補修については安全対策を優先させ、計画的かつ安全に推進していく必要があります。本路線については、周辺住民の生活道路及びダム管理道路として機能していますが経年劣化による段差、亀裂、水溜まりが生じており道路のオーバーレイ舗装工事を計画的に実施しています。本年度も同様にオーバーレイ舗装工事に交付金を充当します。</p> <p>施工延長 L=180.0m(オーバーレイ舗装)<br/>           道路幅員 W=3.70m~6.20m<br/>           施工面積 A=866.0㎡</p> |            |       |
| 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標 |                          | <p>1. 環境と防災に配慮した社会基盤づくり<br/>           (2) 交通・情報ネットワークの整備 【町道舗装補修事業】</p> <p>国道・県道・町道の整備については、地域内や地域間交流を進める上で重要な要素となることから、今後も整備促進に向けた取組みを進めるとともに、老朽化した橋梁・トンネル・道路の維持・補修については安全対策を優先させ、計画的かつ確実に推進していく必要があります。</p> <p>目標：地域住民が安全かつ快適に利用できるようになった道路 現状40%(令和元年度)<br/>           中間目標：50%(令和元年度)<br/>           最終目標：100%(令和6年度)</p>                               |            |       |
| 事業開始年度                           |                          | 平成27年度   | 事業終了（予定）年度 | 令和6年度 |
| 事業期間の設定理由                        |                          | 第二次芦北町総合計画の終期まで  |            |       |

|                   |  |                  |           |                          |            |           |        |
|-------------------|--|------------------|-----------|--------------------------|------------|-----------|--------|
| 交付金事業の成果目標及び成果実績  | 成果目標   | 成果指標             |           | 単位                       | 評価年度 令和7年度 |           |        |
|                   | 地域住民が安全かつ快適に利用できるようになった道路(m)   | 整備（舗装等）を行った道路の延長 | 成果実績      | m                        |            |           |        |
|                   |  |                  | 目標値       | m                        | 11,920     |           |        |
|                   |  |                  | 達成度       | %                        | 0.0%       |           |        |
|                   | 評価年度の設定理由  |                  |           |                          |            |           |        |
|                   | 総合計画期間終了後に評価を実施。   |                  |           |                          |            |           |        |
|                   | 交付金事業の定性的な成果及び評価等  |                  |           |                          |            |           |        |
|                   | 町道川嶽線については、総延長2.5kmの舗装工事計画に基づき、令和元年度は180mを整備し、進捗率は88%となりました。本道路は、地域住民の生活道路、通勤道路、ダムの管理道路として採用されており、当該舗装工事により交通安全が確保できるため、本事業は必要不可欠な事業と評価しています。未施工区画については、地域住民が安全かつ快適に利用できるよう、今後も継続的に整備を進めていきます。 |                  |           |                          |            |           |        |
| 評価に係る第三者機関等の活用の有無 |  |                  |           |                          |            |           |        |
| 無                 |  |                  |           |                          |            |           |        |
| 交付金事業の活動指標及び活動実績  | 活動指標   |                  |           | 単位                       | H29年度      | H30年度     | R1年度   |
|                   | 舗装を行った延長   |                  | 活動実績      | m                        | 380        | 200       | 180    |
|                   |  |                  | 活動見込      | m                        | 380        | 200       | 180    |
|                   |  |                  | 達成度       | %                        | 100.0%     | 100.0%    | 100.0% |
| 交付金事業の総事業費等       | H29年度  | H30年度            | R1年度      | 備考                       |            |           |        |
| 総事業費              | 4,644,000  | 5,292,000        | 4,730,000 |                          |            |           |        |
| 交付金充当額            | 4,400,000  | 4,400,000        | 4,400,000 |                          |            |           |        |
| うち文部科学省分          |  | 0                | 0         |                          |            |           |        |
| うち経済産業省分          | 4,400,000  | 4,400,000        | 4,400,000 |                          |            |           |        |
| 交付金事業の契約の概要       |  |                  |           |                          |            |           |        |
| 契約の目的             |  | 契約の方法            |           | 契約の相手方                   |            | 契約金額      |        |
| 道路整備              |  | 指名競争入札           |           | 株式会社 佐藤産業<br>(熊本県葦北郡芦北町) |            | 4,730,000 |        |
| 交付金事業の担当課室        |  | 芦北町建設課           |           |                          |            |           |        |
| 交付金事業の評価課室        |  | 芦北町建設課           |           |                          |            |           |        |

- 
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。